

四 半 期 報 告 書

(第 47 期第 2 四半期) 自 2023 年 6 月 1 日
至 2023 年 8 月 31 日

株式会社 YE DIGITAL

(E05328)

第 47 期第 2 四半期（自 2023 年 6 月 1 日 至 2023 年 8 月 31 日）

四 半 期 報 告 書

- 本書は四半期報告書を、金融商品取引法第 27 条の 30 の 2 に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して、2023 年 10 月 13 日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

四半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	5
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	16

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】	1
1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】	2
2 【特記事項】	2

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 2023年10月13日

【四半期会計期間】 第47期第2四半期(自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)

【会社名】 株式会社YE DIGITAL

【英訳名】 YE DIGITAL Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 玉井裕治

【本店の所在の場所】 北九州市小倉北区米町二丁目1番21号

【電話番号】 093-522-1010

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 本松隆之

【最寄りの連絡場所】 北九州市小倉北区米町二丁目1番21号

【電話番号】 093-522-1010

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 本松隆之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第2四半期 連結累計期間	第47期 第2四半期 連結累計期間	第46期
会計期間	自 2022年3月1日 至 2022年8月31日	自 2023年3月1日 至 2023年8月31日	自 2022年3月1日 至 2023年2月28日
売上高 (千円)	7,083,714	9,749,852	16,151,052
経常利益 (千円)	97,063	767,815	836,586
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	304,521	473,435	783,181
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	339,601	506,698	481,303
純資産額 (千円)	4,997,732	5,570,081	5,044,858
総資産額 (千円)	10,891,414	12,358,747	11,645,647
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	16.79	26.11	43.19
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	16.32	25.09	41.91
自己資本比率 (%)	43.2	41.8	40.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	324,356	857,309	563,253
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△414,081	△311,825	△478,729
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△93,558	△95,066	△188,035
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,555,779	3,086,936	2,635,055

回次	第46期 第2四半期 連結会計期間	第47期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年6月1日 至 2022年8月31日	自 2023年6月1日 至 2023年8月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	5.01	20.78

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び当社の関係会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境が改善するなかで、景気は緩やかに回復してきておりますが、世界的な金融引締めによる影響や中国経済の先行き懸念、地政学リスクの長期化による物価上昇など依然として先行き不透明な状況が続いております。

そのような中、当社グループの属する情報サービス業界では、デジタル社会が急速に進展しており、多くの企業の業務で用いられている既存ITシステムの老朽化等の問題（「2025年の崖」の問題）、脱炭素社会の実現や高齢化と労働力不足といった社会的な問題などの喫緊の課題への対応が求められ、DX化やIoT化などのデジタル関連投資が加速・増加してきております。

このような環境において、当社グループは中期経営計画（2022-2024）の2年目として、更なる挑戦によって事業成長を加速し、大きな飛躍を目指して取り組んでおります。

ビジネスソリューション事業では、現行の大規模プロジェクトをQC管理の徹底による完遂を目指すとともに、戦略的パートナーとの協業により「2025年の崖」の問題を見据えた企業への本格的なDX実現の推進・支援の展開による新規顧客・案件の獲得、サービスビジネスとの連携強化によってDX運用サービスを構築するなど、事業拡大に努めております。

IoTソリューション事業では、物流DX分野における旺盛な需要の取り込みにスピードアップを図りました。畜産DX分野において、畜産が盛んな重点地域への営業攻勢をかけるとともに、飼料配送等の合理化政策への当社ソリューションの適用検討を進めました。

スマートシティ分野においては、注力案件へのアプローチも含め需要の掘り起こしを行うとともに、合弁会社「マチディア株式会社」を8月に設立し、事業拡大を図っております。

サービスビジネスにおいて、ITカスタマサービスセンター「Smart Service AQUA」を起点としたビジネスDXやAI・IoTの新サービスモデルによる新規顧客・案件の獲得によるストック率向上を図っております。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は97億49百万円（対前年同四半期比37.6%増）となりました。利益面では、営業利益7億15百万円（同411.8%増）、経常利益7億67百万円（同691.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億73百万円（同55.5%増）となりました。

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、情報サービスの総合的な提供を事業内容としており、情報サービス事業の単一セグメントのため、当第2四半期連結累計期間における実績を事業部門別に記載しております。

事業別の概況は次のとおりであります。

〔ビジネスソリューション事業〕

当事業では、移動体通信事業者向け開発は前年同期に比べ減少しましたが、健康保険者向けシステム構築は増加し、ERPソリューションは当社プライムでのビジネスDX推進・構築の継続的な取組みにより引き続き好調に推移し前年同期に比べ増加しました。

その結果、売上高は75億2百万円（対前年同四半期比43.5%増）となりました。

〔IoTソリューション事業〕

当事業では、生産ライン等のFAシステム構築、食品加工向けなどのAI・IoT製品は前年同期に比べ減少しましたが、畜産DX分野やスマートシティ向けソリューションは堅調に推移し、インターネット・セキュリティ関連製品は増加し、物流DX事業は、旺盛な需要に対するソリューション拡販により好調に推移し、増加しました。

その結果、売上高は22億47百万円（同21.2%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

① 資産

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は89億82百万円（前連結会計年度末比6億14百万円増）となりました。これは主として、現金及び預金が4億51百万円、仕掛品が64百万円、商品及び製品が41百万円、その他が2億21百万円増加し、受取手形、売掛金及び契約資産が1億68百万円減少したこと等によるものです。

固定資産は33億76百万円（同98百万円増）となりました。これは主として、無形固定資産が4百万円、退職給付に係る資産が3百万円、その他が1億51百万円増加し、有形固定資産が54百万円、繰延税金資産が5百万円減少したこと等によるものです。

この結果、資産合計は123億58百万円（同7億13百万円増）となりました。

② 負債

当第2四半期連結会計期間末の流動負債は47億9百万円（同2億28百万円増）となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が1億27百万円、その他が1億44百万円増加し、契約負債が57百万円減少したこと等によるものです。

固定負債は20億78百万円（同41百万円減）となりました。これは主として、退職給付に係る負債が41百万円減少したこと等によるものです。

この結果、負債合計は67億88百万円（同1億87百万円増）となりました。

③ 純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は55億70百万円（同5億25百万円増）となりました。これは主として、利益剰余金が3億82百万円、新株予約権が1億13百万円、退職給付に係る調整累計額が24百万円増加したこと等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より4億51百万円増加し、30億86百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況につきましては、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払3億24百万円、棚卸資産の増加1億5百万円等があったものの、税金等調整前四半期純利益7億67百万円、売上債権及び契約資産の減少1億68百万円、減価償却費1億48百万円、仕入債務の増加1億27百万円等があったことにより、8億57百万円（前年同四半期比5億32百万円増）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、敷金の差入による支出1億12百万円、有形固定資産の取得による支出94百万円、無形固定資産の取得による支出67百万円等があったことにより、△3億11百万円（同1億2百万円増）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額90百万円、非支配株主への配当金の支払額4百万円があったことにより、△95百万円（同1百万円減）となりました。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は26,810千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年8月31日)	提出日現在発行数 (株) (2023年10月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,135,800	18,135,800	東京証券取引所 (スタンダード市場)	単元株式数は100株でありま す。
計	18,135,800	18,135,800	—	—

(注) 提出日現在発行数には、2023年10月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年6月1日～ 2023年8月31日	—	18,135	—	705,667	—	359,667

(5) 【大株主の状況】

(2023年8月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
株式会社安川電機	北九州市八幡西区黒崎城石2-1	6,940	38.27
YE DIGITAL従業員持株会	北九州市小倉北区米町二丁目1番21号	1,007	5.56
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神二丁目13-1	260	1.43
上田八木短資株式会社	大阪市中央区高麗橋二丁目4-2	257	1.42
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNYM G CM CLIENT ACCTS M ILM FE (常任代理人 株式会社三菱UF J銀行)	2 KING EDWARD STREE T, LONDON EC1A 1HQ U NITED KINGDOM (千代田区丸の内二丁目7-1)	213	1.18
J Pモルガン証券株式会社	千代田区丸の内二丁目7-3 東京ビルデ イング	204	1.13
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタン レーMUFG証券株式会社)	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町一丁目9-7 大 手町フィナンシャルシティ サウスタワー)	195	1.08
楽天証券株式会社	港区南青山二丁目6番21号	142	0.78
BNYMSANV RE GCL B RE JP RD LMGC (常任代理人 シティバンク、エ ヌ・エイ東京支店)	Boulevard Anspach 1, 1000 Bruxelles, Belg ium (新宿区新宿六丁目27番30号)	106	0.59
J P JPMSE LUX RE UBS AG LONDON B RANCH EQ CO (常任代理人 株式会社三菱UF J銀行)	BAHNHOFSTRASSE 45 ZU RICH SWITZERLAND 809 8 (千代田区丸の内二丁目7-1)	103	0.57
計	—	9,431	52.00

(注) 千株未満は切り捨てて表示しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2023年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,116,300	181,163	—
単元未満株式	普通株式 19,200	—	—
発行済株式総数	18,135,800	—	—
総株主の議決権	—	181,163	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が800株(議決権8個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、自己株式(自己保有株式)が55株含まれております。

② 【自己株式等】

2023年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 YE DIGITAL	北九州市小倉北区米町二丁目1番21号	300	—	300	0.00
計	—	300	—	300	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年6月1日から2023年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年3月1日から2023年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,635,055	3,086,936
受取手形、売掛金及び契約資産	5,081,127	4,912,724
商品及び製品	6,335	47,554
仕掛品	208,420	272,941
原材料及び貯蔵品	13,315	12,811
その他	430,681	652,538
貸倒引当金	△7,452	△3,461
流動資産合計	8,367,483	8,982,046
固定資産		
有形固定資産	1,019,242	964,446
無形固定資産	323,338	327,538
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	322,923	326,171
繰延税金資産	1,208,673	1,203,371
その他	403,985	555,172
投資その他の資産合計	1,935,582	2,084,715
固定資産合計	3,278,163	3,376,701
資産合計	11,645,647	12,358,747
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,448,727	1,575,945
未払費用	1,549,448	1,559,983
契約負債	736,601	679,512
未払法人税等	322,935	297,264
役員賞与引当金	25,900	13,500
受注損失引当金	52,080	94,190
その他	345,152	489,330
流動負債合計	4,480,845	4,709,726
固定負債		
退職給付に係る負債	1,901,869	1,860,554
資産除去債務	212,374	212,684
その他	5,700	5,700
固定負債合計	2,119,944	2,078,939
負債合計	6,600,789	6,788,665
純資産の部		
株主資本		
資本金	705,667	705,667
資本剰余金	359,667	359,667
利益剰余金	4,085,298	4,468,057
自己株式	△119	△119
株主資本合計	5,150,512	5,533,271
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,250	9,313
為替換算調整勘定	3,176	4,817
退職給付に係る調整累計額	△409,633	△384,912
その他の包括利益累計額合計	△398,206	△370,781
新株予約権	279,835	393,538
非支配株主持分	12,715	14,053
純資産合計	5,044,858	5,570,081
負債純資産合計	11,645,647	12,358,747

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年3月1日 至2023年8月31日)
売上高	7,083,714	9,749,852
売上原価	5,223,458	7,253,760
売上総利益	1,860,255	2,496,091
販売費及び一般管理費	※ 1,720,390	※ 1,780,198
営業利益	139,864	715,893
営業外収益		
受取利息	293	369
受取配当金	500	500
持分法による投資利益	—	43,105
保険解約返戻金	4,083	293
その他	9,410	8,183
営業外収益合計	14,287	52,451
営業外費用		
売上債権売却損	424	174
持分法による投資損失	55,884	—
保険解約損	711	303
その他	67	51
営業外費用合計	57,088	529
経常利益	97,063	767,815
特別利益		
退職給付制度改定益	394,078	—
特別利益合計	394,078	—
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	580	—
特別損失合計	580	—
税金等調整前四半期純利益	490,561	767,815
法人税、住民税及び事業税	103,643	294,502
法人税等調整額	78,715	△5,960
法人税等合計	182,359	288,542
四半期純利益	308,202	479,273
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,680	5,837
親会社株主に帰属する四半期純利益	304,521	473,435

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年3月1日 至2023年8月31日)
四半期純利益	308,202	479,273
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△115	1,063
為替換算調整勘定	3,945	1,640
退職給付に係る調整額	27,569	24,721
その他の包括利益合計	31,398	27,425
四半期包括利益	339,601	506,698
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	335,920	500,861
非支配株主に係る四半期包括利益	3,680	5,837

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	490,561	767,815
減価償却費	138,397	148,644
株式報酬費用	46,095	113,702
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,249	△3,991
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11,900	△12,400
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△9,451	28,536
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	18,454	△37,581
退職給付制度改定益	△394,078	—
受取利息及び受取配当金	△793	△869
持分法による投資損益 (△は益)	55,884	△43,105
固定資産除却損	964	0
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	216,516	168,403
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△129,957	△105,236
仕入債務の増減額 (△は減少)	71,290	127,213
契約負債の増減額 (△は減少)	△47,265	△57,088
未払費用の増減額 (△は減少)	△21,256	10,534
未払消費税等の増減額 (△は減少)	4,445	8,307
その他	△50,050	68,269
小計	380,108	1,181,156
利息及び配当金の受取額	515	519
法人税等の支払額	△70,210	△324,474
法人税等の還付額	13,943	108
営業活動によるキャッシュ・フロー	324,356	857,309
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△334,910	△94,877
無形固定資産の取得による支出	△75,871	△67,120
関係会社株式の取得による支出	—	△25,000
敷金の差入による支出	△7,523	△112,753
敷金の回収による収入	8,003	1,453
その他	△3,779	△13,527
投資活動によるキャッシュ・フロー	△414,081	△311,825
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△90,367	△90,566
非支配株主への配当金の支払額	△3,200	△4,500
その他	8	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△93,558	△95,066
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,660	1,463
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△179,622	451,880
現金及び現金同等物の期首残高	2,735,402	2,635,055
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2,555,779	※ 3,086,936

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
従業員給与手当	614,069千円	745,867千円
退職給付費用	68,605	79,362
減価償却費	24,687	21,976
貸倒引当金繰入額	2,249	△3,991
役員賞与引当金繰入額	9,400	13,500

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
現金及び預金	2,555,779千円	3,086,936千円
現金及び現金同等物	2,555,779	3,086,936

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月20日 定時株主総会	普通株式	90,634	5.00	2022年2月28日	2022年5月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年9月29日 取締役会	普通株式	90,677	5.00	2022年8月31日	2022年11月4日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月19日 定時株主総会	普通株式	90,677	5.00	2023年2月28日	2023年5月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年9月29日 取締役会	普通株式	90,677	5.00	2023年8月31日	2023年11月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

当連結グループは、情報サービス事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)

(単位：千円)

	ビジネス ソリューション事業	I o T ソリューション事業	合計
一時点で移転される財 又はサービス	202,615	575,553	778,169
一定期間にわたり移転される財 又はサービス	5,026,241	1,279,303	6,305,544
顧客との契約から生じる収益	5,228,857	1,854,856	7,083,714
外部顧客への売上高	5,228,857	1,854,856	7,083,714

当第2四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

(単位：千円)

	ビジネス ソリューション事業	I o T ソリューション事業	合計
一時点で移転される財 又はサービス	228,769	859,618	1,088,388
一定期間にわたり移転される財 又はサービス	7,273,454	1,388,009	8,661,464
顧客との契約から生じる収益	7,502,224	2,247,628	9,749,852
外部顧客への売上高	7,502,224	2,247,628	9,749,852

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	16円79銭	26円11銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	304,521	473,435
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	304,521	473,435
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,131	18,135
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	16円32銭	25円09銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	522	731
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第47期(2023年3月1日から2024年2月29日まで)中間配当について、2023年9月29日開催の取締役会において、2023年8月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 90,677千円 |
| ② 1株当たりの金額 | 5円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2023年11月6日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年10月12日

株式会社YE DIGITAL

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

福岡事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 嵯 峨 貴 弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 澤 直 規

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社YE DIGITALの2023年3月1日から2024年2月29日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年6月1日から2023年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年3月1日から2023年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社YE DIGITAL及び連結子会社の2023年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 2023年10月13日

【会社名】 株式会社YE DIGITAL

【英訳名】 YE DIGITAL Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 玉井裕治

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 福岡県北九州市小倉北区米町二丁目1番21号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長玉井裕治は、当社の第47期第2四半期（自 2023年6月1日 至 2023年8月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。